

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 石原産業株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4028

本社所在都道府県

(URL http://www.iskweb.co.jp )

大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏 名 溝井 正彦

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 経営企画管理本部長

氏 名 藤田 勝 TEL (06) 6444 - 1850

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	49,202	8.6	1,863	12.8	360	-
13年 9月中間期	45,292	0.1	2,137	6.3	326	-
14年 3月期	92,517		7,604		4,866	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,647	-	4.52		-	
13年 9月中間期	824	-	2.26		-	
14年 3月期	1,832		5.02		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 43百万円 13年 9月中間期 116百万円 14年 3月期 248百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 364,798,903株 13年 9月中間期 364,872,019株 14年 3月期 364,862,826株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	146,223	41,694	28.5	114.31
13年 9月中間期	160,530	41,570	25.9	113.93
14年 3月期	160,525	43,533	27.1	119.32

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 364,754,521株 13年 9月中間期 364,873,290株 14年 3月期 364,831,967株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	9,029	2,485	5,229	21,234
13年 9月中間期	4,619	961	19,288	17,106
14年 3月期	8,976	898	18,952	20,198

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	96,000	2,900	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 11銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## (添付資料)

### (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

#### 【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD. で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、国内販売は主として石原テクノ(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社 ISK MAGNETICS, INC. が製造販売を行っております。

#### 【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次の通りであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬の製剤及び販売を行っております。

・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

なお、ISHIHARA ARGENTINA S.A. についてはアルゼンチンの経済情勢を鑑み、本年9月に事業縮小することを決定しました。また CONCORD RESEARCH CENTER, INC. については、草津の中央研究所に研究開発機能を一元化するため、本年7月に発展的解消することを決定しました。

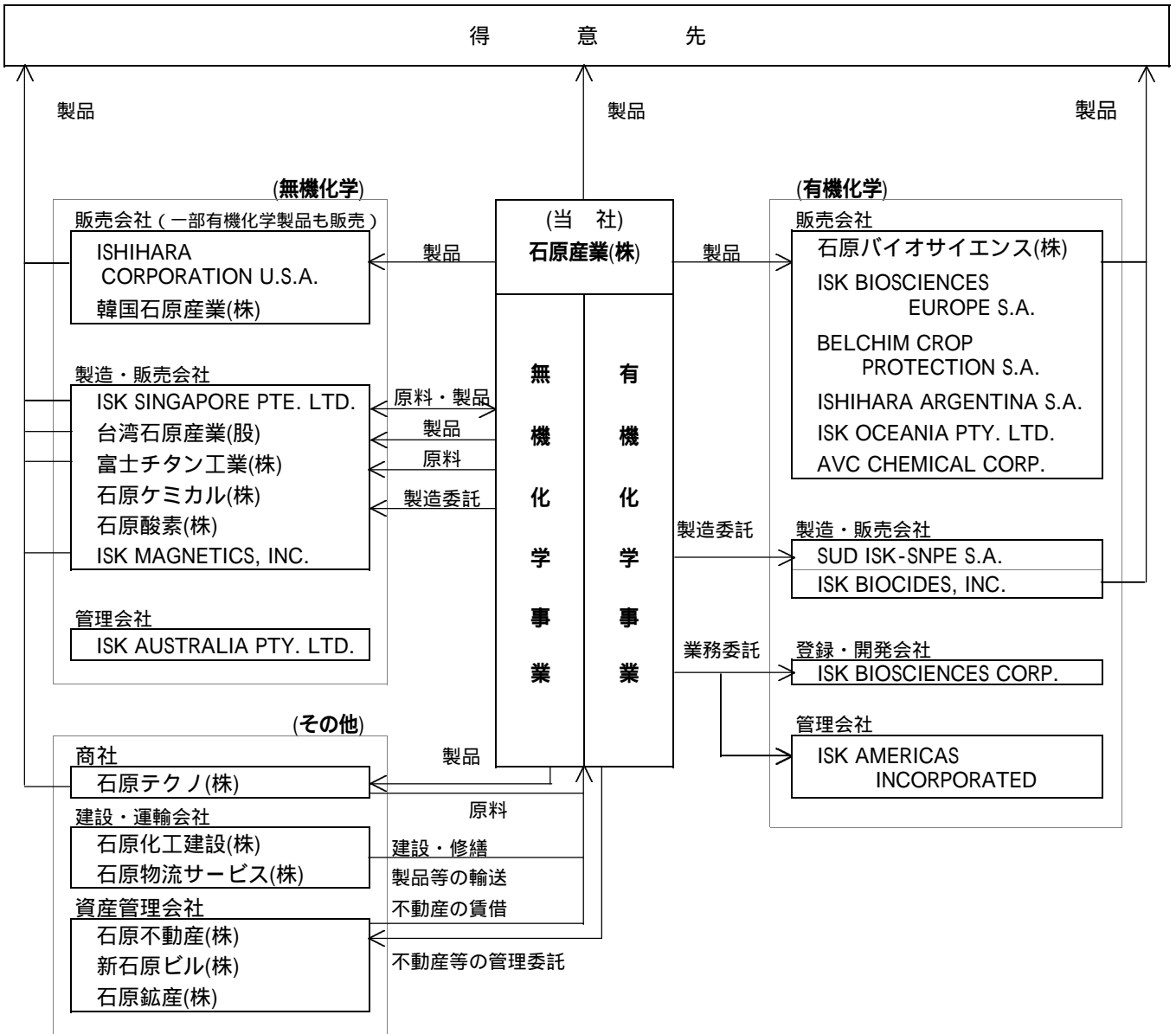
#### 【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATED は ISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP. 等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

【事業系統図】



連結子会社      持分適用関連会社  
非連結子会社    持分非適用関連会社

## (2) 経営方針

### 1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献する為、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を計ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

### 2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、持続的安定配当と経営基盤の強化、及び将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

### 3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### 【新四力年構造改善計画(平成11～14年度)】

当社及び当社グループは「収益性の向上」と「財務体質の強化」を目標とした「新四力年構造改善計画」の推進に全社を挙げて取り組み、これまでに国内外不採算事業からの撤退、不良資産処理及び有利子負債の削減などを逐次実行し、最大の課題であった財務体質を大幅に改善し、当社グループの構造改革は大きく前進しました。

一方、「収益性の向上」は農薬事業収益基盤の強化・確立など一定の成果を挙げてまいりましたが、無機事業の収益力の停滞などに起因し、収益構造の改善は道半ばに止まる見通しにあります。

#### 【新三力年中期経営計画(平成15～17年度)】

現行構造改善計画での成果を受け継ぎながら、同計画で残された課題や新たな課題に取り組むため、来年度を起点とした「新三力年中期経営計画」を今般策定いたしました。新中期経営計画は、

- ・ 外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・ 当社が持つポテンシャルを最大限に発揮し、縮小均衡から成長性のある企業へ脱皮することを最大の眼目としております。新経営計画の概要は下記の通りです。

#### 経営目標

- ・ 平成15年度復配の実行
- ・ 企業価値の向上
- ・ 有利子負債の削減
- ・ 酸化チタン事業の収益性の回復
- ・ 事業構造改革の推進
- ・ 機能材料事業の業容拡大
- ・ 農薬事業の“第二次成長期”への挑戦：TIER 入り、国内で3位以内
- ・ 国際競争力の維持強化のためのコスト大幅削減
- ・ 生産技術の改良、一般管理費の削減、マンパワーの強化
- ・ 新規事業の立上げ

## 経営方針

- ・ 企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
  - ・ 持続的成長と収益力の向上
  - ・ キャッシュ・フロー経営の徹底
  - ・ 総資産の圧縮、有利子負債の削減
- ・ 経営のスピードと効率を高める
  - ・ トップダウンによる戦略遂行の加速
  - ・ 変化に応じた経営資源の戦略的配分
  - ・ 目標・アクションプランに基づく事業運営
  - ・ 連結業績を基軸としたグループ経営
- ・ 国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化
  - ・ 研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワー
  - ・ M&A、アライアンスによる事業強化・拡大
  - ・ 新規事業の立上げ
- ・ 顧客満足度の向上
  - ・ 顧客ニーズを先取りした商品・サービスの提供
  - ・ 安全で安心な農薬商品の提供
- ・ グローバルスタンダードの確立
  - ・ コーポレートガバナンスの確立、経営の透明性
  - ・ 法令遵守、企業倫理に基づく事業活動
  - ・ リスク管理の徹底、企業リスクへの適切な対応
  - ・ 国際会計基準への対応

## 経営指標

- ・ ROE : 10%以上
- ・ ROA : 5%以上
- ・ 有利子負債残高 : 100億円以上削減
- ・ 格付け : シングルA

## 4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意志決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を今後さらに強化してまいります。

また、危機管理体制の重要性に鑑み、リスク管理の徹底を図ってまいります。特に、米国独禁法違反容疑問題につきましては、弁護士の指導を得て、適宜、適切に対応してまいります。

## 5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、アジアの一部で回復の動きがみられましたが、米国は不正会計問題をきっかけとした株価下落などにより景気後退局面からの回復が緩やかで、欧州経済も景気持直しの動きが弱まり、世界経済は総じて低調に推移しました。国内経済についても期初に回復の兆しが一時的にみられたものの、設備投資、個人消費などが弱含んだ状況が続き、景気は低迷しました。

当社グループは、このような国内外共低調な経済情勢のもとで、新4カ年構造改善計画の事業方針と事業計画に基づき、収益力の向上並びに業容の拡大に努めるとともに、抜本的な事業構造改革を推進いたしました。

当中間期の業績は、売上高は492億円（前年同期比39億円増）、営業利益は18億円（前年同期比2億円減）となりました。

経常損失は為替相場の影響などがありましたがほぼ前年同期並みの3億円となりました。

中間純損失は、アルゼンチンが為替変動相場制に移行したことによる為替差損、投資有価証券、ゴルフ会員権の減損などを特別損失に計上したことから16億円（前年同期比8億円損失増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (無機化学部門)

酸化チタン事業は、本年度に入り海外での需給環境が好転し、積極的な販売活動に努め販売数量が増加しました。一方市況は、世界各地で改善が進んだものの前年同期レベルへの回復には至らず、また国内は依然低迷状態で、国内外とも厳しい局面を迎えました。

機能材料事業は、米国NOx規制強化による触媒用酸化チタン需要の増加、IT関連用途への拡販などにより、順調に推移しました。

この結果、この部門の売上高はその他化成品を含め248億円（前年同期比8億円増）、営業利益は14億円（前年同期比8億円減）となりました。

##### (有機化学部門)

世界の農薬事業を取り巻く環境は、欧米の巨大企業間の合併・再編による市場の寡占化が一段と進み、国内においても業界再編が激化し、メーカー間の競争が熾烈化するなど、国内外の業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもとで、当社は利益率の高い競争力のある自社剤の開発に注力し、国内外の事業拡大に努めております。

当中間期の農薬販売は、欧州向けに輸出している除草剤ニコスルフロン、殺菌剤フルアジナムの販売が大幅に伸長し、新規自社開発剤の殺菌剤ランマンの販売が軌道に乗るなど順調に推移いたしました。

この結果、この部門の売上高は中間体も含め217億円（前年同期比32億円増）となり、営業利益は16億円（前年同期比8億円増）となりました。

なお、当中間期において、農薬の研究開発の効率化などを図るためR&D機能を草津中央研究所に統合いたしました。また、昨年来のアルゼンチンの金融・経済システム崩壊により、同国の農薬販売子会社（ISHIHARA ARGENTINA S.A.）は事業縮小しました。同国向け販売は、新に現地代理店を起用する予定にしております。

## (その他の事業)

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当中間期の売上高は25億円(前年同期比1億円減)、営業利益は0.8億円(前年同期比6億円減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、今後の経営環境に関する展望に不透明感があること並びに内部留保の充実を図るため、見送ることとさせていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 通期の見通し

下半期の経済見通しにつきましては、中間期同様世界経済の低迷が続くものと予想されます。

当社グループの通期見通しは、無機化学事業の事業環境は引続き厳しい状況が予想されますが、有機化学事業は農薬事業が堅調に推移する見通しです。

平成15年3月期通期の連結業績予想につきましては、中間期業績の影響、及び為替の影響などにより売上高は960億円、経常利益29億円、当期純利益15億円を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている下半期の主要通貨の為替レートは、120円/米ドル、118円/ユーロと想定しております。

## 2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少などにより90億円(前年同期比44億円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより24億円(前年同期比34億円支出増)となりました。これは前中間期において、過年度に実行しました米国農薬事業売却に伴う預託金解除収入があったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済など財務体質の強化を進めましたことにより52億円(前年同期比140億円支出減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より10億円増加し、212億円となりました。

平成15年3月に償還期限を迎える社債81億円についての償還準備は万全であります。

## (4) 1)比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14年9月30日現在)	前中間期 (13年9月30日現在)	前 期 (14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	82,877	92,660	94,318
現金及び預金	21,294	17,166	20,258
受取手形及び売掛金	28,405	33,316	36,574
有価証券	215	405	216
棚卸資産	28,510	34,111	32,766
繰延税金資産	1,187	1,457	955
その他の	5,088	6,865	5,544
貸倒引当金	1,825	663	1,997
<b>固定資産</b>	63,345	67,869	66,206
有形固定資産	49,382	53,837	51,774
無形固定資産	730	249	811
投資その他の資産	13,961	13,986	13,861
貸倒引当金	730	202	240
<b>資産合計</b>	<b>146,223</b>	<b>160,530</b>	<b>160,525</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	77,689	80,025	87,057
支払手形及び買掛金	12,376	18,051	16,598
短期借入金	50,356	50,686	52,873
短期社債	8,100	-	8,100
その他の	6,856	11,287	9,486
<b>固定負債</b>	26,623	38,723	29,686
社債	-	9,000	-
長期借入金	18,519	22,244	21,540
その他の	8,103	7,479	8,146
<b>負債合計</b>	<b>104,312</b>	<b>118,749</b>	<b>116,744</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	215	209	247
<b>(資本の部)</b>			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本剰余金	5,235	5,235	5,235
利益剰余金	546	546	1,101
土地再評価差額金	97	-	97
その他有価証券評価差額金	1,089	1,397	1,262
為替換算調整勘定	1,796	1,537	1,446
自己株式	2,235	2,212	2,220
<b>資本合計</b>	<b>41,694</b>	<b>41,570</b>	<b>43,533</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>146,223</b>	<b>160,530</b>	<b>160,525</b>

## (4) 2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自14年4月 1日 至14年9月30日	前中間期 自13年4月 1日 至13年9月30日	前 期 自13年4月 1日 至14年3月31日
売 上 高	49,202	45,292	92,517
売 上 原 価	39,112	34,740	66,067
販売費 及び 一般管理費	8,227	8,414	18,844
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,863</b>	<b>2,137</b>	<b>7,604</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>293</b>	<b>442</b>	<b>1,660</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	157	231	336
受 取 補 償 金	-	-	700
為 替 差 益	-	-	170
そ の 他	136	210	453
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>2,517</b>	<b>2,906</b>	<b>4,399</b>
支 払 利 息	1,049	1,288	2,471
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	43	116	248
為 替 差 損	745	832	-
そ の 他	678	668	1,679
<b>経常利益又は損失( )</b>	<b>360</b>	<b>326</b>	<b>4,866</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>85</b>	<b>222</b>	<b>261</b>
固 定 資 産 売 却 益	2	17	15
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	195	195
前 期 損 益 修 正 益	83	10	51
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,450</b>	<b>690</b>	<b>2,931</b>
投 資 有 価 証 券 評 価 損	116	513	1,228
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	214	-	1,215
固 定 資 産 処 分 損	65	101	283
前 期 損 益 修 正 損	-	63	73
為 替 差 損	806	-	-
子 会 社 整 理 損 失	160	-	-
そ の 他	87	12	129
<b>税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )</b>	<b>1,725</b>	<b>794</b>	<b>2,196</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33	99	412
法 人 税 等 調 整 額	13	80	96
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )	31	10	47
<b>中間(当期)純利益又は純損失( )</b>	<b>1,647</b>	<b>824</b>	<b>1,832</b>

## (4) 3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自14年4月 1日 至14年9月30日	前中間期 自13年4月 1日 至13年9月30日	前 期 自13年4月 1日 至14年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	5,235	5,235	5,235
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,235	5,235	5,235
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	1,101	277	277
利益剰余金増加高	-	-	1,832
中間(当期)純利益	-	-	1,832
利益剰余金減少高	1,647	824	1,009
連結子会社の再編に伴う剰余金減少高	-	-	1,009
中間(当期)純損失	1,647	824	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	546	546	1,101

## (4) 4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自14年4月 1日 至14年9月30日	前中間期 自13年4月 1日 至13年9月30日	前 期 自13年4月 1日 至14年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益又は損失（ ）	1,725	794	2,196
減価償却費及び償却費	2,561	2,704	5,417
貸倒引当金の増減額	395	189	1,119
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	255	127	445
受取利息及び配当金	157	231	336
支払利息	1,049	1,288	2,471
為替差損益（差益： ）	542	151	721
持分法による投資損失	66	138	282
固定資産売却益	2	17	15
固定資産処分損	25	63	174
投資有価証券売却益	-	195	195
投資有価証券売却損	14	-	-
投資有価証券等評価損	139	521	1,239
前期損益修正損又は修正益（ ）	78	61	61
売上債権の増減額（増加： ）	7,701	5,814	3,133
その他流動資産の増減額（増加： ）	222	238	997
棚卸資産の増減額（増加： ）	3,950	1,511	255
仕入債務の増減額（減少： ）	4,073	823	1,887
その他流動負債の増減額（減少： ）	975	1,376	3,396
小計	9,910	5,492	11,243
利息及び配当金の受取額	153	476	528
利息の支払額	856	1,166	2,452
法人税等の支払又は還付額	178	183	342
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,029</b>	<b>4,619</b>	<b>8,976</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	139	148	420
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	136	573	849
固定資産の取得による支出	2,561	1,833	3,631
固定資産の売却による収入	10	335	385
貸付による支出	10	74	85
貸付金の回収による収入	84	100	145
米国預託金の一部解除による収入	-	1,802	1,802
その他	6	206	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,485</b>	<b>961</b>	<b>898</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	2,248	3,196	1,542
長期借入による収入	-	1,100	3,160
長期借入金の返済による支出	2,966	3,756	6,226
社債の償還及び買入消却による支出	-	13,435	14,335
自己株式の取得による支出	15	0	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,229</b>	<b>19,288</b>	<b>18,952</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>279</b>	<b>116</b>	<b>376</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,035</b>	<b>13,590</b>	<b>10,497</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,198</b>	<b>30,696</b>	<b>30,696</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	<b>21,234</b>	<b>17,106</b>	<b>20,198</b>

#### (4) 5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原不動産(株)

非連結子会社8社

石原バイオエクス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

CONCORD RESEARCH CENTER, INC.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

##### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)、BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

##### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間連結に際しては、当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

##### (4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

###### I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

###### II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

###### III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

###### I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。

会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

###### II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

###### III. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

## ニ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### イ.ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金利息

### ハ.ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ニ.ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

## (5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

## (追加情報)

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

#### (4) 6) 連結注記事項

##### (中間連結貸借対照表)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,553 百万円	105,215 百万円	107,654 百万円
(2) 担保に供している資産			
有価証券(投資有価証券を含む)	4,331 百万円	5,891 百万円	5,399 百万円
有形固定資産	36,719 百万円	37,070 百万円	37,436 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当中間期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	10,653 百万円	12,066 百万円	12,336 百万円
(3) 受取手形割引高	471 百万円	781 百万円	982 百万円
(4) 保証債務	273 百万円	330 百万円	286 百万円
(5) 自己株式数	5,002,989 株	4,884,220 株	4,925,543 株
(内、子会社の保有する親会社株式数)	4,882,800 株	4,882,800 株	4,882,800 株
(6) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	- 百万円	960 百万円	505 百万円
支払手形	- 百万円	576 百万円	480 百万円
(7) その他			
資本の部の「土地再評価差額金」は、国内持分法適用関連会社に係るものであります。			

##### (中間連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額			
一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	2,440 百万円	2,770 百万円	6,349 百万円
(2) 中間期における税金費用の算定について			
連結子会社の一部は簡便法を採用しており、当該子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表記載科目の金額との関係			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	21,294 百万円	17,166 百万円	20,258 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	60 百万円	60 百万円	60 百万円
現金及び現金同等物	21,234 百万円	17,106 百万円	20,198 百万円

(2) 持分法による投資損失は、受取配当金を合算して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,856	21,779	2,566	49,202	-	49,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,666	3,666	( 3,666)	-
計	24,856	21,779	6,233	52,869	( 3,666)	49,202
営業費用	23,393	20,097	6,146	49,638	( 2,298)	47,339
営業利益	1,462	1,682	86	3,231	( 1,367)	1,863

前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,015	18,576	2,700	45,292	-	45,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,207	6,207	( 6,207)	-
計	24,015	18,576	8,908	51,499	( 6,207)	45,292
営業費用	21,746	17,748	8,191	47,687	( 4,532)	43,154
営業利益	2,268	827	716	3,812	( 1,674)	2,137

前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,903	41,941	4,672	92,517	-	92,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,684	10,684	( 10,684)	-
計	45,903	41,941	15,357	103,202	( 10,684)	92,517
営業費用	43,029	35,033	14,449	92,512	( 7,600)	84,912
営業利益	2,873	6,908	908	10,689	( 3,084)	7,604

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する  
 主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,251百万円、前中間期  
 1,317百万円、前期 2,552百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,130	5,053	3,960	12,058	49,202	-	49,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,972	1,504	51	38	10,567	( 10,567)	-
計	37,102	6,558	4,011	12,097	59,770	( 10,567)	49,202
営 業 費 用	34,082	6,905	3,998	11,632	56,619	( 9,280)	47,339
営業利益又は営業損失( )	3,020	347	13	465	3,151	( 1,287)	1,863

前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,007	4,227	4,458	8,598	45,292	-	45,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,266	1,535	421	0	8,224	( 8,224)	-
計	34,274	5,763	4,879	8,599	53,516	( 8,224)	45,292
営 業 費 用	31,245	5,229	4,902	8,177	49,554	( 6,399)	43,154
営業利益又は営業損失( )	3,029	534	22	421	3,962	( 1,824)	2,137

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,951	8,228	9,241	11,095	92,517	-	92,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,383	3,223	715	65	23,388	( 23,388)	-
計	83,334	11,452	9,957	11,160	115,905	( 23,388)	92,517
営 業 費 用	73,131	10,848	10,124	10,754	104,859	( 19,946)	84,912
営業利益又は営業損失( )	10,203	604	167	406	11,046	( 3,441)	7,604

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)アジア：シンガポール、台湾

(2)米 州：米国、アルゼンチン

(3)欧 州：ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,251百万円、前中間期 1,317百万円、前期 2,552百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	9,070	7,839	13,480	462	30,853
・ 連結売上高					49,202
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.4%	15.9%	27.4%	0.9%	62.7%

前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	8,295	8,858	10,085	257	27,497
・ 連結売上高					45,292
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	19.6%	22.3%	0.6%	60.7%

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	16,449	17,548	17,325	487	51,811
・ 連結売上高					92,517
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	19.0%	18.7%	0.5%	56.0%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米 州: 米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧 州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,942 百万円	3,190 百万円	3,705 百万円
減価償却累計額相当額	1,727 百万円	1,220 百万円	1,481 百万円
中間期末残高相当額	2,214 百万円	1,969 百万円	2,224 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	662 百万円	538 百万円	622 百万円
1年超	1,552 百万円	1,431 百万円	1,602 百万円
合計	2,214 百万円	1,969 百万円	2,224 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	343 百万円	256 百万円	550 百万円
減価償却費相当額	343 百万円	256 百万円	550 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	380 百万円	352 百万円	333 百万円
1年超	536 百万円	816 百万円	690 百万円
合計	917 百万円	1,168 百万円	1,023 百万円

(有価証券関係)

当中間期(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	10	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,640	4,570	1,069
(2)債券 社債	50	50	-
(3)その他	2	1	0
合計	5,693	4,622	1,070

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	155
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	844

前中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	10	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,380	5,000	1,379
(2)債券 社債	50	50	0
(3)その他	2	2	0
合計	6,433	5,053	1,379

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	405
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	896

前 期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,668	4,432	1,235
(2) 債券			
社債	50	50	-
(3) その他	2	2	0
合計	5,721	4,485	1,235

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	155
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	945

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	21,395	23,867	45,841
酸化チタン・機能材料	20,412	22,139	43,077
磁性酸化鉄・その他化成品	982	1,728	2,763
有 機 化 学 事 業	13,751	13,228	31,414
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	8,990	8,350	24,190
有機中間体、医薬	4,760	4,878	7,224
合 計	35,147	37,096	77,255

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

3) 販売実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	24,856	24,015	45,903
酸化チタン・機能材料	23,240	21,579	41,367
磁性酸化鉄・その他化成品	1,616	2,435	4,535
有 機 化 学 事 業	21,779	18,576	41,941
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	19,706	17,080	36,003
有機中間体、医薬	2,073	1,495	5,938
そ の 他 の 事 業	2,566	2,700	4,672
合 計	49,202	45,292	92,517

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 石原産業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4028

本社所在都道府県

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏 名 溝井 正彦

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 経営企画管理本部長

氏 名 藤田 勝

TEL (06) 6444 - 1850

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	32,046	7.4	1,796	7.7	77	-
13年 9月中間期	29,832	10.2	1,667	0.6	365	-
14年 3月期	74,052		6,875		4,759	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	456	-	1.23	
13年 9月中間期	1,018	-	2.75	
14年 3月期	1,611		4.36	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 369,681,703株 13年 9月中間期 369,757,510株 14年 3月期 369,745,626株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	136,201	49,316	36.2	133.42
13年 9月中間期	147,039	46,848	31.9	126.70
14年 3月期	148,864	49,601	33.3	134.16

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 369,637,321株 13年 9月中間期 369,757,510株 14年 3月期 369,714,767株

期末自己株式数 14年 9月中間期 120,189株

14年 3月期 42,743株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	77,000	3,200	2,100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 68銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## (6) 1)比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14年9月30日現在)	前中間期 (13年9月30日現在)	前 期 (14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	68,327	76,320	79,287
現金及び預金	15,839	12,259	14,263
受取手形	1,851	4,680	3,629
売掛金	23,692	27,480	34,283
有価証券	215	406	216
棚卸資産	21,180	24,331	22,071
繰延税金資産	681	935	681
その他の流動資産	6,617	7,583	5,974
貸倒引当金	1,750	1,355	1,831
<b>固定資産</b>	67,873	70,718	69,576
<b>有形固定資産</b>	36,530	39,155	38,084
建物	16,454	17,011	16,718
機械及び装置	15,198	15,432	15,719
建設仮勘定	223	2,100	1,095
その他	4,654	4,611	4,550
<b>無形固定資産</b>	357	219	382
<b>投資その他の資産</b>	30,985	31,343	31,109
投資有価証券	26,766	27,154	26,711
長期貸付金	444	591	545
繰延税金資産	2,519	2,265	2,519
その他	1,849	1,435	1,447
貸倒引当金	594	102	114
<b>資産合計</b>	<b>136,201</b>	<b>147,039</b>	<b>148,864</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	66,113	67,426	75,865
支払手形	1,746	5,741	3,885
買掛金	6,734	8,266	10,572
短期借入金	42,926	42,598	43,048
短期社債	8,100	-	8,100
賞与引当金	373	387	376
その他の流動負債	6,232	10,432	9,882
<b>固定負債</b>	20,771	32,765	23,396
社債	-	9,000	-
長期借入金	13,793	16,668	16,213
退職給付引当金	3,726	3,218	3,456
役員退職慰労引当金	765	722	784
その他の固定負債	2,485	3,155	2,941
<b>負債合計</b>	<b>86,884</b>	<b>100,191</b>	<b>99,262</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	42,028	42,028	42,028
<b>資本剰余金</b>	5,235	5,235	5,235
資本準備金	5,235	5,235	5,235
<b>利益剰余金</b>	3,169	995	3,625
中間(当期)未処分利益	3,169	995	3,625
その他有価証券評価差額金	1,092	1,411	1,279
<b>自己株式</b>	23	-	8
<b>資本合計</b>	<b>49,316</b>	<b>46,848</b>	<b>49,601</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>136,201</b>	<b>147,039</b>	<b>148,864</b>

(注) 当中間期における資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しておりますが、前中間期及び前期は改正後の表示科目に組替えて表示しております。

## (6) 2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自14年4月 1日 至14年9月30日	自13年4月 1日 至13年9月30日	自13年4月 1日 至14年3月31日
売 上 高	32,046	29,832	74,052
売 上 原 価	24,217	21,900	52,548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,033	6,264	14,629
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,796</b>	<b>1,667</b>	<b>6,875</b>
営 業 外 収 益	306	419	1,506
受 取 利 息	133	179	276
有 価 証 券 利 息	0	1	3
受 取 配 当 金	87	110	151
受 取 補 償 金	-	-	700
為 替 差 益	-	-	137
そ の 他	84	126	237
営 業 外 費 用	2,024	2,452	3,622
支 払 利 息	667	734	1,435
社 債 利 息	224	369	611
為 替 差 損	394	695	-
退 職 給 付 費 用	213	213	426
棚 卸 資 産 整 理 損	22	55	213
そ の 他	502	384	934
<b>経常利益又は損失 ( )</b>	<b>77</b>	<b>365</b>	<b>4,759</b>
特 別 利 益	80	175	175
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	175	175
前 期 損 益 修 正 益	80	-	-
特 別 損 失	594	788	3,237
投 資 有 価 証 券 評 価 損	116	511	1,226
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	214	-	1,332
固 定 資 産 処 分 損	65	101	279
前 期 損 益 修 正 損	-	171	292
子 会 社 整 理 損 失	160	-	-
そ の 他	37	4	107
<b>税引前中間(当期)純利益又は純損失 ( )</b>	<b>436</b>	<b>979</b>	<b>1,696</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	39	84
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-
<b>中間(当期)純利益又は純損失 ( )</b>	<b>456</b>	<b>1,018</b>	<b>1,611</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>3,625</b>	<b>2,013</b>	<b>2,013</b>
<b>中 間 (当 期) 未 処 分 利 益</b>	<b>3,169</b>	<b>995</b>	<b>3,625</b>

### (6)3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) リ・ス取引の処理の方法

リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利オプション	借入金利息
ヘッジ方針	
当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	
ヘッジの有効性評価方法	
ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	

#### (7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

**(追加情報)**

**(自己株式及び法定準備金取崩等会計)**

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

**(6)4)注記事項**

**(中間貸借対照表関係)**

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	89,634百万円	86,619百万円	88,116百万円
(2)担保に供している資産			
有価証券(投資有価証券を含む)	3,534百万円	5,013百万円	4,548百万円
有形固定資産	32,233百万円	32,953百万円	32,956百万円
(3)受取手形割引高	22百万円	66百万円	27百万円
(4)保証債務	8,034百万円	8,712百万円	9,025百万円

(5)その他の流動資産には、次の預託金を含めております。

米国子会社売却に伴う殺菌剤クロロサロニールの欧州における今後の再登録取得条件により、17百万米ドル(2,146百万円)を限度に株式売却代価の精算が行われる可能性があります。そのために契約当事者双方の協定により限度額を第三者機関に預託しております。

(6)中間期末日及び期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前中間期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日及び期末日満期手形が残高に含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	-	785百万円	366百万円
支払手形	-	707百万円	1,173百万円
設備支払手形	-	-	531百万円

**(中間損益計算書関係)**

**減価償却実施額**

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	1,908百万円	2,011百万円	3,927百万円
無形固定資産	43百万円	37百万円	79百万円

## (リース取引関係)

### (1)所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,767 百万円	3,038 百万円	3,529 百万円
減価償却累計額相当額	1,671 百万円	1,183 百万円	1,429 百万円
中間期末残高相当額	2,095 百万円	1,855 百万円	2,100 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	634 百万円	514 百万円	594 百万円
1 年 超	1,460 百万円	1,340 百万円	1,505 百万円
合 計	2,095 百万円	1,855 百万円	2,100 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	329 百万円	246 百万円	527 百万円
減価償却費相当額	329 百万円	246 百万円	527 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

### (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	201 百万円	201 百万円	201 百万円
1 年 超	283 百万円	484 百万円	384 百万円
合 計	484 百万円	686 百万円	585 百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
中間貸借対照表計上額	213 百万円	213 百万円	213 百万円
時 価	751 百万円	1,094 百万円	1,085 百万円
差 額	538 百万円	880 百万円	872 百万円